平成20年度事業報告（概要）

日廃振センターの「第39回評議会」が6月18日、「第41回理事会」が翌19日に開催され、平成20年度の事業報告、収支決算、役員等の一部変更等が承認されました。平成20年度事業報告の概要は次のとおりです。

日廃振センターは、産業廃棄物処理の適正化を図り、産業廃棄物処理に関する各種事業の健全な発展を推進するとともに、産業廃棄物の再資源化を促進するなど、快適な生活環境の保全と向上を目指して、産業廃棄物処理関係者に対する教育研修事業を始め、産業廃棄物に関する調査研究、並びに電子マニフェストシステムの充実と普及促進等を推進するため、各種事業を実施した。

教育研修事業

1.講習会事業

■講習会の開催

1）廃棄物処理法に規定された産業廃棄物処理業の許可要件の一つである、「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物の処理を的確に行うに足りる知識及び技能」を習得するための処理業者を対象にした「産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規、更新）」を実施した。

新規講習会　●開催数 170回　●受講者数 18,309名
更新講習会　●開催数 152回　●受講者数 17,765名

2）特別管理産業廃棄物を生ずる事業場において設置が規定されている特別管理産業廃棄物管理責任者の資格を取得するための「特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会」及び「医療関係機関等を対象にした特管責任者講習会」を実施した。

特管責任者講習会
●開催数 138回　●受講者数 19,468名
医療関係機関等を対象にした特管責任者講習会
●開催数 21回　●受講者数 3,248名

3）PCB廃棄物の収集・運搬業の許可要件に関連した「PCB廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会」を実施した。

PCB廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会
●開催数 8回　●受講者数 580名

以上の講習会は、㈳全国産業廃棄物連合会及び各都道府県産業廃棄物協会の協力で実施した。

■委員会の開催

講習会を円滑に実施するため、講習会に関する基本事項を審議する「教育研修運営委員会」、テキスト作成等に関する事項を審議する「テキスト作成委員会」及び試験問題を作成する「講習会試験委員会」を開催した。また、今後の講習会のあり方等を検討する「講習会検討委員会」を開催した。

2.研修事業

優良な産業廃棄物処理業者等のより一層の資質の向上を図るために、㈳全国産業廃棄物連合会と共催により、産業廃棄物処理の基本である委託契約・マニフェスト等の実務に役立つ研修会を実施した。

産業廃棄物処理実務者研修会
●開催数 14回　●受講者数 1,309名

3.セミナー事業

日廃振センターの関係者に対し産業廃棄物に関する話題を提供し、また、関係者相互の情報交換を行うことを目的として、JW懇話会を開催した。

●第10回：平成20年10月7日（火）
「解体工事の現状と課題」
「電子マニフェストの現状と普及の取り組み」
●第11回：平成21年2月3日（火）
「アジア環境人材育成イニシアティブ」

容器評価事業

適正な感染性廃棄物容器の普及促進を図ることを目的として、日廃振センターで定めた評価基準に則った評価格付けを行う「感染性廃棄物容器評価事業」を実施した。

●【評価実績】新規：1社　1製品　（累計：6社　30製品）
更新：3社　13製品

調査研究事業

環境省等からの受託事業及び産業廃棄物に関する情報収集等の自主調査事業を実施した。

1.受託調査研究事業

環境省の一般競争入札により、「産業廃棄物対策研修カリキュラム作成等業務」、「感染性廃棄物等取扱方法検討調査業務」など4業務を受託し、実施した。 また、環境省の随意契約により、「ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業（継続）」、「電子マニフェストモデル事業（新規）」を実施した。
その他、（独）産業技術総合研究所の一般競争入札により、「廃棄物における地域別の排出・処理、再資源化の動向調査」の業務を受託し、実施した。

2.自主調査事業

廃棄物処理に関する調査研究事業として、国内外の情報を収集し、整理を行った。

●廃棄物資源循環学会（廃棄物学会）、セミナー等への参加
●感染性廃棄物の不適正処理事例の収集、整理

国際協力事業

開発途上国に対する技術協力の円滑な推進に向けて、アジア地域を対象として産業廃棄物に関する情報収集・情報提供を進めた。また、環境省及び㈱国際協力機構（JICA）等の要請に応じて、廃棄物分野の専門家を派遣するとともに、国内外の技術移転事業及び3R推進活動に協力した。

出版事業

廃棄物処理に関する書籍を出版した。

●明快！ 排出事業者のための廃棄物処理法解説

事業報告

●感染性廃棄物処理マニュアル
●建設廃棄物処理マニュアル
また、「廃棄物処理法令（三段対照）・通知集」を出版するため、企画・編集を行った。

広報事業

■日廃振センター情報（JW機関誌）の発行

■ホームページ
日廃振センターの業務概要、講習会事業、電子マニフェスト事業等の情報提供を行うとともに、新たに「英文サイト（国際協力事業を含むセンター事業全般）」を開設するなど内容の充実化、機能の拡充を図った。

全国大会開催事業

産業廃棄物関係三団体の共催による全国大会を開催した。
●名　　称：「第7回産業廃棄物と環境を考える全国大会」
●期　　日：平成20年11月11日（水）
●場　　所：ホテルメトロポリタン仙台（宮城県仙台市）
●共　　催：㈳全国産業廃棄物連合会
　　㈶産業廃棄物処理事業振興財団
　　㈶日本産業廃棄物処理振興センター
●参加者数：468名

情報処理（電子マニフェスト）事業

廃棄物処理法に基づき環境大臣の指定を受けた情報処理センターの業務として、電子マニフェストシステムの運用管理を着実に実施するとともに、IT戦略本部から示された普及目標達成に向け、積極的に普及広報活動を実施するとともに、環境省からの受託事業として、都道府県別に電子マニフェスト導入研修会、操作体験セミナー等の開催、普及ツールの開発等の普及促進事業を実施した。
また、今後見込まれる利用者及びデータ処理量の急増に適切に対応するため、環境省からの受託事業も含めて、バックアップシステム機能の追加・改修、大量データ検索照会機能の追加、次期システムの開発のためのシステム要件定義書の作成、外部設計を実施した。

1.電子マニフェスト加入者数及び年間登録件数

■電子マニフェスト加入者数（平成20年度末現在）
●排出事業者　33,718
●収集運搬業者　5,775
●処分業者　4,000　　計 43,493

■電子マニフェスト情報登録件数及び普及率（平成20年度）
●年間登録件数　6,415,296件　普及率 14%
●3月期登録件数　652,045件　普及率 17%

2.電子マニフェスト普及促進事業

■自治体、業界団体等への普及促進活動
■日廃振センターが企画する操作体験セミナーの実施
■ポスター、パンフレット、リーフレットの配布等
■展示会への出展
■普及促進キャンペーンの実施（平成21年2月～3月末）
■ホームページの改訂

3.電子マニフェストシステムの運営管理

■課金請求システムの改定
■加入規約の改正
■電子マニフェスト運用支援事業の委託

4.次期電子マニフェストシステムの開発

今後の急速な加入者数及びデータ処理量の増加に適切に対応し、安定的でかつ安全性・信頼性の高いシステム稼働を確保するため、企画競争を経て平成20年10月30日に「日本アイ・ビー・エム株式会社」と契約を締結し、次期電子マニフェストシステムの開発に着手した。なお、平成20年度においては、次期システム開発の要件定義書の作成、外部設計を実施した。

5.受託事業

■ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業 ……再掲
■電子マニフェストモデル事業 ……再掲

お知らせ

■理事異動

日　付	氏名	所属団体名
平成21年6月18日付	（新）山田 正嗣	大成建設株式会社　執行役員
	（旧）古厩　孝	大成建設株式会社　常務役員

■評議員異動

日　付	氏名	所属団体名
平成21年6月19日付	（新）早渕 直樹	横浜市資源循環局長
	（旧）工藤 文昭	前 横浜市資源循環局長
	（新）冨岡 寛美	兵庫県農政環境部環境管理局長
	（旧）高井 芳朗	前 兵庫県環境担当部長
	（新）金井　誠	株式会社大林組　常務取締役
	（旧）野口 忠彦	株式会社大林組　専務執行役員
	（新）原口　忍	北海道環境生活部環境局長
	（旧）村井 公裕	前 北海道環境生活部環境局長